

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 東京センチュリーリース株式会社

【英訳名】 Century Tokyo Leasing Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平崎 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平崎 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東京センチュリーリース株式会社 大宮支店

(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)

東京センチュリーリース株式会社 横浜支店

(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)

東京センチュリーリース株式会社 名古屋営業部

(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)

東京センチュリーリース株式会社 大阪営業第一部

(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)

東京センチュリーリース株式会社 神戸支店

(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	230,672	221,814	940,460
経常利益 (百万円)	16,608	17,827	68,008
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,635	10,076	40,033
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,560	3,700	38,789
純資産額 (百万円)	344,803	372,671	374,872
総資産額 (百万円)	3,213,818	3,463,681	3,317,862
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	91.32	95.46	379.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	91.13	95.24	378.51
自己資本比率 (%)	9.3	9.2	9.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました米国のCSI Leasing, Inc.を完全子会社化したことにより、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。なお、CSI Leasing, Inc.は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額となることから特定子会社に該当します。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税の引上げが再延期され、景気全般において力強さを欠く展開となる一方、国際的にも英国のEU離脱決定の影響などから、株価や為替が不安定な動きとなり、先行きの不透明感は高まっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成28年度を初年度とする第三次中期経営計画（3カ年）を策定し、資産効率を重視した「高収益ビジネスモデル」への変革を推進、更なる持続的成長の礎を築くことを目指した取り組みを開始いたしました。また、リース・ファイナンス機能の更なる進化・高度化を推進していくとともに、高い専門性と独自性を発揮する「金融・サービス企業」として、幅広い事業展開を指向していく決意を示すため、平成28年10月1日より、商号を「東京センチュリー株式会社」に変更することを決定いたしました。

営業基盤強化策としては、株式会社IHI及び他の出資会社7社とともに、鹿児島県鹿児島市において県内最大規模となる木質バイオマス発電事業を展開する事業会社の七ツ島バイオマスパワー合同会社を設立いたしました。スペシャルティ事業分野では、資産運用事業を共同で推進することを目的として、日本土地建物株式会社が保有する日土地アセットマネジメント株式会社の発行済株式の30%を譲り受け、持分法適用関連会社といたしました。国際事業分野では、米国の大手独立系リース会社であるCSI Leasing, Inc.（以下、CSIリーシング社）の株式追加取得を完了し、完全子会社化いたしました。

経営基盤強化策としては、無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行し、資金調達が多様化による財務基盤の充実と強化に取り組んでまいりました。

また、当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2016」に、上場企業約3,500社の中から選定された26社中の1社として2年連続で選出されました。

事業の成果としましては、当第1四半期連結累計期間の契約実行高は賃貸事業の減少などにより前年同四半期連結累計期間に比べて5.9%減の3,287億9百万円となりました。

損益面については、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて3.8%減の2,218億14百万円、営業利益は同8.6%増の173億17百万円、経常利益は同7.3%増の178億27百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4.6%増の100億76百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は不動産の大口案件の計上があった前年同四半期連結累計期間に比べて22.2%減の1,627億83百万円となりました。売上高は同4.6%減の2,079億39百万円、セグメント利益は同11.2%増の139億8百万円となりました。主な増益要因は、オートリースや航空機リースであります。

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて18.6%増の1,625億73百万円となりました。売上高は、不動産ファイナンスのエグジット収益のあった前年同四半期連結累計期間に比べて4.1%減の59億17百万円、同様にセグメント利益は同13.7%減の32億67百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて13.2%増の33億52百万円となりました。売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて20.2%増の79億57百万円、セグメント利益は同59.7%増の20億43百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,458億18百万円(4.4%)増加し3兆4,636億81百万円となりました。主な要因は、CSIリーシング社の連結子会社化により営業資産が増加したことによるものであります。

営業資産

当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて1,372億71百万円(4.6%)増加し3兆1,284億13百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が2兆3,640億53百万円、ファイナンス事業が7,358億46百万円、その他の事業が285億13百万円であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,480億19百万円(5.0%)増加し3兆910億9百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が320億24百万円減少したものの、有利子負債が増加したことによるものであります。

有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて1,683億33百万円(6.6%)増加し2兆7,198億24百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、短期借入金による借入及びコマーシャル・ペーパーの発行による調達が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて462億32百万円(3.6%)増加し1兆3,312億14百万円となりました。長期調達においては、社債の発行による調達の増加及びCSIリーシング社を連結子会社化したこと等から、前連結会計年度末に比べて1,221億1百万円(9.6%)増加し1兆3,886億10百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ22億1百万円(0.6%)減少し3,726億71百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が50億14百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が74億9百万円減少したことであり、この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.4ポイント低下し9.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数(臨時雇用者除く)が賃貸・割賦事業、ファイナンス事業及びその他の事業289名、全社(共通)727名、合計で1,016名増加し、当社グループの従業員数は5,140名となりました。これは主として、CSIリーシング社を連結子会社化したこと等によるものであります。

管理部門に所属している従業員を全社(共通)として記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,624,620	106,624,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	106,624	-	34,231	-	5,537

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,067,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,458,700	1,054,587	-
単元未満株式	普通株式 98,720	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,054,587	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東京センチュリーリース 株式会社	東京都千代田区 神田練塀町3番地	1,067,200	-	1,067,200	1.00
計	-	1,067,200	-	1,067,200	1.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,395	68,628
割賦債権	226,467	217,790
リース債権及びリース投資資産	1,480,951	1,581,914
営業貸付債権	528,365	542,601
営業投資有価証券	194,627	192,015
賃貸料等未収入金	24,287	22,080
有価証券	12,843	2,787
商品及び製品	677	2,039
繰延税金資産	4,349	5,074
その他の流動資産	69,256	97,213
貸倒引当金	3,236	3,592
流動資産合計	2,618,986	2,728,553
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	545,724	575,855
賃貸資産前渡金	12,302	4,760
その他の営業資産	25,442	28,513
社用資産	9,733	12,300
有形固定資産合計	593,202	621,430
無形固定資産		
賃貸資産	231	225
のれん	3,614	16,102
その他の無形固定資産	4,204	4,029
無形固定資産合計	8,050	20,357
投資その他の資産		
投資有価証券	64,278	54,624
破産更生債権等	1 2,199	1 2,113
繰延税金資産	4,701	4,676
その他の投資	27,934	33,074
貸倒引当金	1 1,490	1 1,357
投資その他の資産合計	97,623	93,130
固定資産合計	698,876	734,918
繰延資産	-	209
資産合計	3,317,862	3,463,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,272	165,247
短期借入金	437,181	462,414
1年内償還予定の社債	44,571	67,134
1年内返済予定の長期借入金	277,758	336,394
コマーシャル・ペーパー	763,400	786,300
債権流動化に伴う支払債務	75,400	66,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,096	1,099
未払法人税等	9,614	5,384
繰延税金負債	1,507	1,897
割賦未実現利益	12,026	11,733
賞与引当金	2,763	1,774
役員賞与引当金	168	149
その他の引当金	478	479
その他の流動負債	55,001	63,829
流動負債合計	1,878,241	1,970,338
固定負債		
社債	152,031	164,294
長期借入金	798,451	834,362
債権流動化に伴う長期支払債務	1,600	1,324
繰延税金負債	2,483	11,755
役員退職慰労引当金	259	226
メンテナンス引当金	940	937
退職給付に係る負債	9,614	9,608
その他の固定負債	99,367	98,159
固定負債合計	1,064,748	1,120,670
負債合計	2,942,990	3,091,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	6,122	6,312
利益剰余金	266,044	271,058
自己株式	2,806	2,757
株主資本合計	303,591	308,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,474	12,807
繰延ヘッジ損益	624	780
為替換算調整勘定	3,028	1,615
退職給付に係る調整累計額	1,307	1,249
その他の包括利益累計額合計	16,570	9,161
新株予約権	716	662
非支配株主持分	53,994	54,002
純資産合計	374,872	372,671
負債純資産合計	3,317,862	3,463,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	230,672	221,814
売上原価	198,177	187,406
売上総利益	32,495	34,408
販売費及び一般管理費	16,556	17,091
営業利益	15,938	17,317
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	332	247
持分法による投資利益	601	300
為替差益	346	-
金融派生商品収益	-	1,120
その他の営業外収益	107	187
営業外収益合計	1,397	1,872
営業外費用		
支払利息	67	67
為替差損	-	1,196
金融派生商品費用	622	-
その他の営業外費用	37	98
営業外費用合計	727	1,361
経常利益	16,608	17,827
特別利益		
段階取得に係る差益	-	100
投資有価証券売却益	15	13
その他	3	15
特別利益合計	18	129
特別損失		
投資有価証券評価損	1	110
事務所移転関連費用	14	-
その他	2	4
特別損失合計	18	114
税金等調整前四半期純利益	16,609	17,842
法人税等	5,767	5,996
四半期純利益	10,841	11,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,205	1,769
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,635	10,076

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	10,841	11,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	2,698
繰延ヘッジ損益	40	135
為替換算調整勘定	301	4,449
退職給付に係る調整額	57	63
持分法適用会社に対する持分相当額	8	1,197
その他の包括利益合計	280	8,146
四半期包括利益	10,560	3,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,344	2,667
非支配株主に係る四半期包括利益	1,216	1,032

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました米国のCSI Leasing, Inc.を完全子会社化したことにより、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。なお、CSI Leasing, Inc.は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額となることから特定子会社に該当します。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した社用資産のうち建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	3,203百万円	3,021百万円

2 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
営業保証額 (保証予約を含む)	24,678百万円	20,260百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	3,178百万円	3,232百万円
計	27,857百万円	23,493百万円

(2) 関連会社の営業取引に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
統一東京股份有限公司	456百万円	398百万円

(3) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
従業員(住宅資金)	122百万円	119百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	20,231百万円	20,915百万円
のれんの償却額	163百万円	120百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,481百万円	33円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,749百万円	45円	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	217,885	6,169	6,618	230,672
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	184	184
計	217,885	6,169	6,803	230,857
セグメント利益	12,507	3,787	1,279	17,573

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,573
セグメント間取引消去	184
全社費用(注)	1,450
四半期連結損益計算書の営業利益	15,938

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	207,939	5,917	7,957	221,814
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	121	121
計	207,939	5,917	8,078	221,936
セグメント利益	13,908	3,267	2,043	19,219

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,219
セグメント間取引消去	121
全社費用(注)	1,781
四半期連結損益計算書の営業利益	17,317

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であるCSI Leasing, Inc.の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。これにより増加したのれん12,607百万円は、「賃貸・割賦事業」セグメントに配分いたします。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は平成28年6月9日付で持分法適用関連会社であるCSI Leasing, Inc. (以下、CSIリーシング社)の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 CSIリーシング社(本社:米国ミズーリ州)

事業の内容 情報通信機器(以下IT機器)リース事業

企業結合を行った主な理由

当社は、経営基盤強化のため、国際事業の拡大に努めておりますが、CSIリーシング社とは平成15年に取引を開始し、戦略的パートナーとして協業を進めてまいりました。平成27年3月にはCSIリーシング社の議決権の35%を取得し、当社の持分法適用関連会社といたしました。さらに、完全子会社とすることで、アジアに強い当社グループに、米国、中南米、欧州に強いCSIリーシング社グループが加わり、グローバルネットワークが強化されます。また、日本のIT機器リース市場でトップシェアを有する当社とCSIリーシング社の米国リース市場のノウハウを共有することで、更なる成長が期待できます。

当社グループは、お客さまのIT戦略構築に貢献するとともに、国内外のサポート体制を強化してまいります。

企業結合日

平成28年6月9日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 34.3%

企業結合日に追加取得した議決権比率 65.7%

取得後の議決権比率 100.0%

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年3月31日をみなし取得日としているため、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの業績は、当第1四半期連結累計期間において持分法による投資利益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価 10,452百万円

追加取得に伴い支出した現金 21,608百万円

取得原価 32,060百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 100百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

12,607百万円

なお、のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたり定額法で償却します。なお、償却期間については取得原価の配分結果を踏まえて決定いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	91円32銭	95円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	9,635	10,076
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	9,635	10,076
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,513	105,556
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	91円13銭	95円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	218	251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

東京センチュリーリース株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 琢 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。